

2020年度 参加型福祉研究センター ニュースレター（1）

市民活動エンパワーメント連絡会で学習会を開催しました。

市民活動エンパワーメント連絡会では、活動の一環として年に2回学習の機会を持っています。前期は、座間市で住まいのサポート事業だけではなく、フードバンク事業等も行い、地域に住む人たちの暮らしを共につくるために多面的な活動をされていらっしゃる、特定非営利活動法人ワンエイド 理事長の松本さんと石塚さんから、神奈川の居住支援についてお話を伺いました。

これまで学んできた、いずれの方のお話からも、住まいの重要性が伺われました。また、活動を初めて1年になる生活クラブ関連の「はたらっく・ゆがわら」でも居住支援が増えていると聞かれます。

ワンエイドでの居住支援の実態はどのような現状と課題や、コロナウィルス関連で住まいを失った方の状況等について、併せてフードバンクの現在の状況についてもお話いただきました。

市民活動エンパワーメント連絡会

神奈川の生活クラブ運動グループが中心となり平成27年4月に発足した組織です。四半期ごとに連絡会を開催し、若者や生活困窮者等の自立支援にかかわる今日の状況や、社会的自立をサポートすることをめざして、生活クラブ運動グループの各団体が進めている活動共有や学習会等を行っています。

<前期学習会の概要>

- 日 時：2020年7月20日(月)13:30～15:00
- テーマ：住まいのサポートの現状と課題
～その人に合わせた生活全般の支援～
- 講 師：NPO 法人ワンエイド
理事長 松本 篝氏
理事 石塚 恵氏



NPO ワンエイドの成り立ち

- 座間市相模が丘で、平成23年1月にNPO法人ワンエイドを設立した。高校の友人同士で、子育てと仕事をしながら、親が要介護になり介護保険で賄いきれない部分のサポートがあったらいいなと思い、送迎サービスと生活サポートを始めた。
- 二人とも不動産業に勤めていたので、高齢者へのサービスをしているうち、高齢だから部屋を借りられない、役所に行っても相談に乗ってもらえないなどの相談を受け何とかしたいと思った。相談に乗るだけではなく実際の住まいを提供するためには、NPOだけでは解決出来ないのでは、不動産業を立ち上げた。単に物件を紹介するだけではなく、自立までの困りごとに対応する支援を増やして支援してきた。住まいは重要で、住所がないと就職できない、生活保護の申請ができ

ないという現実がある。

- 一人の人の自立は自分たちだけでは難しいので、行政、社協、地域包括支援センター、地域の人と連携することで支援を広げるとしている。座間市では、「チーム座間」で官民が一体となり自立支援を行っている。私たちのモットーは、「食べ物と住まいを得て、初めて夢が見れる。」なので、それを形にすることを目指してフードバンクも行いサポートしている。
- NPOの活動を、相談だけに終わらせないようにするために、2019年7月に神奈川県居住支援法人となった。今年からは一時生活支援事業(生活困窮者自立支援法)も行っている。困っている人の(福祉的)目線と大家さんの(企業的)目線の両輪の支援が必要だと考えている。コロナ禍では、居住支援は通常の倍以上の相談があり、フードバンクでは5月には通常の3ヶ月分くらいの支援を行った。

居住支援の活動

- 一般的不動産業では、コロナ禍では物件案内・問い合わせが激減して、家が売れない状況にある。しかし、ワンエイドでは、4~5月だけで300件の問合せに対応した。通常の2~2.5倍の相談件数だった。
- 相談者の背景には、コロナによる失業者、自粛期間のストレスから親にDVをして市役所からは別に住むように指導された人、派遣切りにあった人、水商売やデーサービスで働いていた人等、東京や千葉から歩いてきた人もいた。
- 大家さんは職にも就いていない人はリスクがあるのでなかなか貸してくれないが、テレビやメディアに取り上げられることによって、不動産のオーナーや管理会社から直接物件があるとワンエイドに声がかかるようになった。しかし、まだまだ物件は足りなく、10人以上入居できない待機の人が居る。
- リスク回避のためには、見守りや保証会社をつけたり保険を掛け、セーフティネットをはって対応することが大事になる。コミュニケーションをとることで、9割のトラブルは回避できると思っている。人としてどれだけかかわれるか、あの手この手でその人を守っていくことで大家さん等の信用を得ている。住むところができると、今度は食のニーズが出てくる。利用者にはフードバンクに来てもらい、長い時間をかけて話を聞いて食べ物を渡すだけではなく、必要な支援や機関につないでいく。
- 自立に向けた支援を行い、大家さん始め外部の人の信用を得て、さらに物件を確保している。当座の住宅確保給付金(原則3ヶ月)もあるが、それだけで自立できない人は生活保護の給付を受けるようにしている。

ワンエイドの活動

- 支援をしていて病院や役所の窓口などに行っても、相手(窓口の人)は瞬間でしかその人を見ないため、独居の高齢者等は誤って捉えられてしまうことがある。家族がいない人は、普段から接する人がいないと、その人のことが良くわからないという問題がある。誤って捉えられると、間違った支援を行うことにもなりかねない。
- 一時生活支援事業は、3ヶ月間だけその住所で生活の立て直しのための支援を行う。外国の人や独身者等、弱者から切り捨てられていく為、遠くからでも相談に来る。住所がないと職に就けないため、食・住居を確保して初めて職を得ることにつながる。最近は母子家庭のケースが多くなり、厚木市からも相談が入ってくる。ひとり親で支援の手がなく、頑張りすぎて子どもへのDVがあると疑われたり、そういうケースでは子どもを児童養護施設に入れて母親の職を探し、

職がきまったから住まいを探すということで相談が入ってきたこともある。

- しかし、コロナ禍では、今まで通常経営していた自営業（飲食業）の人が事業継続できなくなり、店舗付きの住宅を手放して一般住宅を探すなどの例がある。ごく普通の人が今までの暮らしを維持できなくなり、相談に来るケースが増えている。また、もともとぎりぎりで生活していたのが、コロナで表面化したケースもある。
- 住まいが大切なのは、何をしても住所なしでできることはないから。コロナ禍では、行政の窓口が閉まったことで行き場を失った人やネットカフェで生活していた人の相談も多くなった。何も持たない人たちなので、行政との連携を強めて対応していかななくてはならない。しかし、どんなに寄り添って支援しても、病院では入院のために必要な連絡先として私たちに名前を求めるが、家族ではないので詳しい情報は教えてくれず、たとえ逝去しても連絡はない。住まいも同じで、保証会社では精神障がいの人申請などはなかなか通らない。福祉の目から見ると社会との温度差があり、課題はいつも付きまとう。
- 高齢者にとって、ごみの分別や廃棄にお金がかかることへの理解ができなく、ゴミ屋敷のようになってしまうこともある。その場合は、大家さんの理解を失わないためにごみの片づけを手伝うこともある。逝去後などは家族に連絡するが、駆け落ちをしていたため、住まいがもてず路上生活を余儀なくされていた経緯など、その人となりが見えることもある。
- 逝去されても、ワンエイドで借り上げた（サブリース）物件であれば借り続けることで事故物件とはいえ、次の人への貸出はスムーズに行える。しかし、サブリースは大家さんからは断られることがある。特に精神の病を持つ人に対しては、怖いという気持ちを持たれることもある。利用者との面談の際は、他の支援者とも話をして状況を知って頂き、大家さんに理解してもらうように努めている。

自立相談支援補助員

- 新型コロナウイルス感染対策の一環で、2020年7月に座間市から自立相談支援補助員の委託を受けた。
- 相談者からは、目の前に座って話すだけでは本音が聞けないことがある。ポロっとこぼれる言葉を聞き逃さないようにしていきたい。フードバンクにしても、食べ物をもらえる場所と捉えてほしくない。食べ物を提供してくれた人たちの思いを伝えて、寄り添っていきたい。支援があるだけで、普通に暮らせるのだから。